

## 「人口と食糧の持続可能性」要旨

石見 徹

地球の「持続可能性」について大きな反響を呼び起したのは、ローマクラブの「成長の限界」(1972年)であった。その要点は、経済成長が続くと、エネルギーなどの天然資源が大量に消費され、やがては賦存量の限界に達することであったが、同報告は、食糧問題についても言及している。一人当たり必要な食糧を生産するのに0.4ヘクタールの土地が必要であると仮定し、当時のテンポで人口増加が続くとすると、西暦2000年以前に「絶望的な土地不足」が現れると警告したのである(訳書、p.39)。幸い、この警告は当たらなかったが、地球の人口増加が続くと、やがては食糧不足が深刻化するとの予測(あるいは懸念)は広く共有されている。こうした懸念をどのように考えればよいかが、報告のテーマである。

1960年代の始め、発展途上国に住む人口の約半分にあたる10億人が十分な食糧を手に入れることができなかつた。もしこの割合が変わらず続いたとするならば、現在の食料不足人口は20億人に達していたはずであるが、実際は8億人(1日のカロリー摂取量が2000キロ以下)にすぎない( ! )。このように事態が改善したのは、いうまでもなく「緑の革命」の成果である。これによって、とりわけ発展途上国の食糧事情が改善した。とはいえ、現実には8億人の人々が栄養不足に陥っていることは、深刻な問題であることに変わりはない。傾向として事態が改善してきたからといって、現在においてまだ問題が存在することを否定するつもりはない。また、これまでの改善傾向が今後も続くかどうか、という問題もあらためて検討する必要がある。

人口の増加がやがて食糧生産の限界に直面するという懸念は、必ずしも最近になって現れた減少ではなく、古くは、トマス・マルサスの『人口の原理』(1798年)が有名である。このマルサスの予想も現実には裏切られたわけであるが、最近でも、食糧不足が発生するかどうかについては、議論が絶えない。食糧問題を専門とする国連食糧農業機関FAOが概して楽観説であるのに対し、悲観説を代表するのは、L.Brownが主宰するWorldwatch Institute(『地球白書』)である。この論争は、人口増加と食糧生産という2つの要素の将来予測が鍵になる。

ここでは、まず第1に、人口増加がどのような意味で経済発展を制約するかを検討している。また人口増加の趨勢から、最近では発展途上国においても増加率が遅減してきたことを確認し、その原因を推定する。第2に食糧の生産動向を検討し、核心にある問題が生産量ではなく分配にあること、分配問題を解決するのに市場メカニズムでは不十分なことを明らかにする。たしかに途上国にとっては農業生産性の向上が必要であるが、生産性向上の背後に環境の制約があることを指摘して、締めくくることにしたい。

本稿の議論をまとめると、次のようになるだろう。第1に、食糧問題の核心は量的な不足ではなく、いかに分配するかにある。一方では人口増加が顕著であった発展途上国において

増加率が原則する兆候がみられ、他方では、戦後において先進諸国のみならず、発展途上国においても「緑の革命」によって農業生産性を伸ばしてきたことによる。第2に、世界全体として食糧の生産量に問題がないにしても、途上国では一国経済の中で農業の占める割合が大きいので、所得水準の向上には、農業の生産性上昇がまだまだ必要である。しかし農業の増産は自然環境への負担を大きくするので、その副作用として環境破壊がより深刻になる危険性がある。持続可能な農業技術を開発することが重要になる。

発展途上国が「貧困 人口 環境の悪循環」から脱け出には、まず貧困問題の解決が出発点になる。所得水準が向上すれば、人口増加率がやがて逓減し、食糧生産や環境への重圧も軽減されることはたしかである。しかし人口増加率が実際に低下したり、環境への負担が軽減されたりするまでには、かなりの時間がかかることを考えておかねばならない。人口にしろ、農業生産にしろ、市場メカニズムによる解決が最も難しい分野である。また農業生産の裏側に生じる環境問題も、市場の失敗が生じやすい。また環境への負担を少なくする農業技術の革新が訪れる可能性はどうかとなると、さらに予測は難しい。もう一つ残された問題は、貧困国の悪循環からの脱却に先進諸国がはたすべき役割である。資金面や技術面での援助の他に、発展途上国の輸出に対して市場の開放が必要になる。